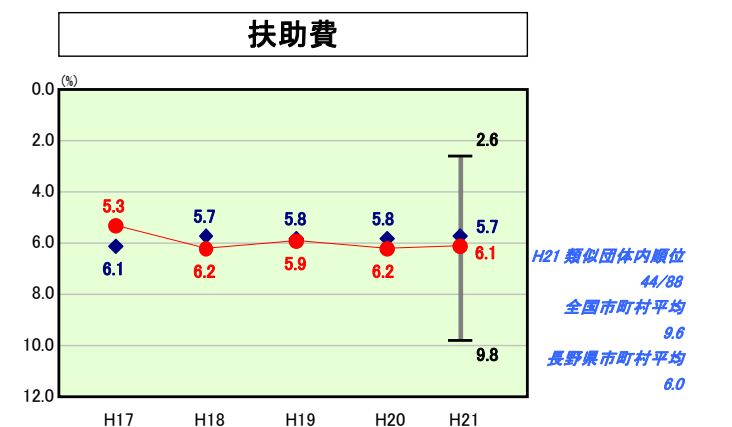
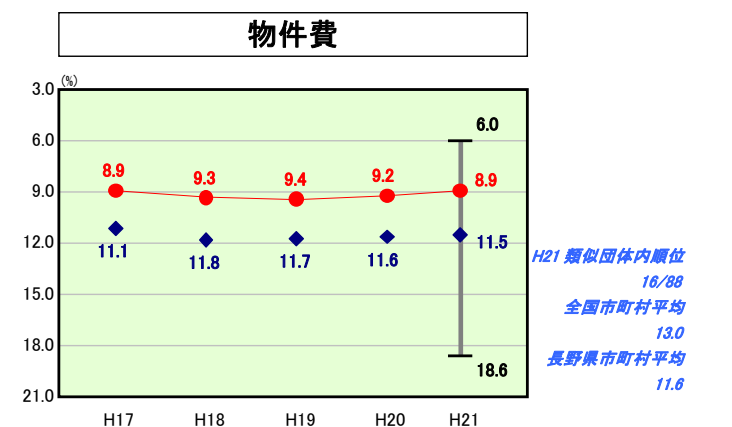
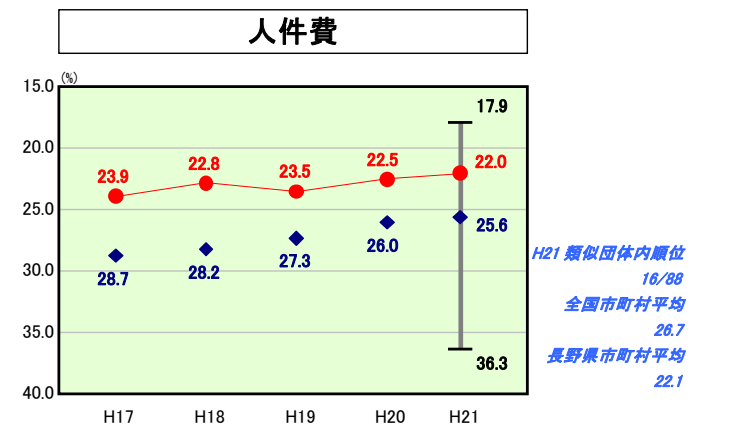
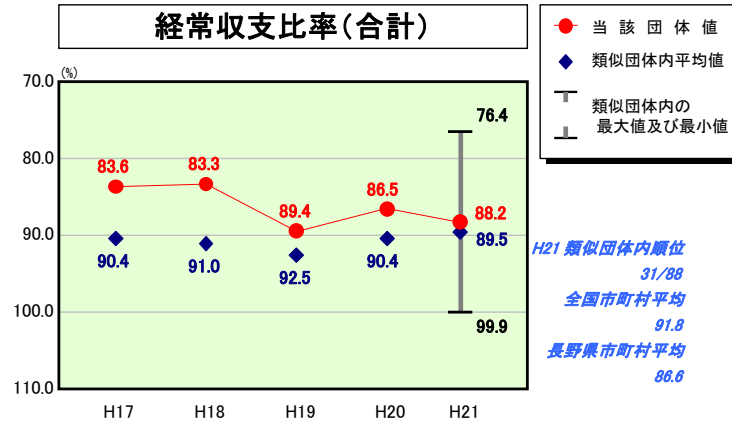
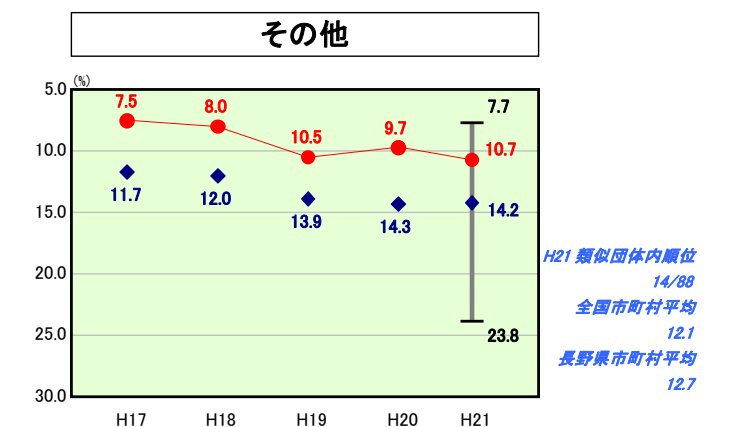
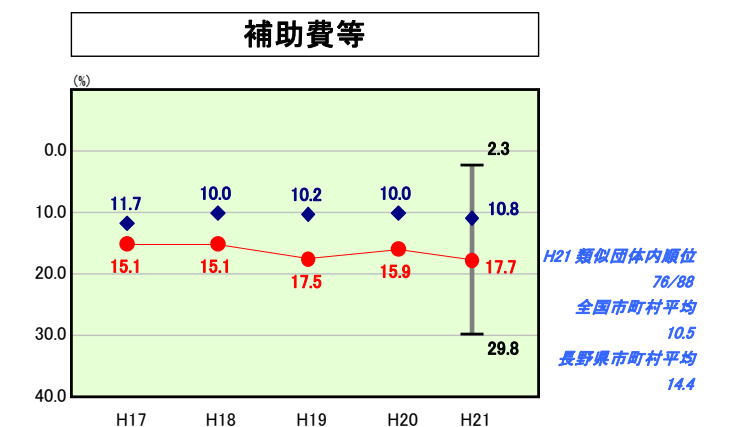
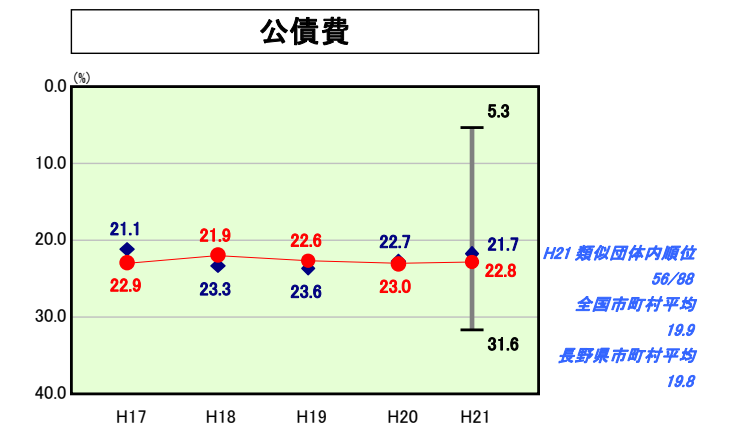
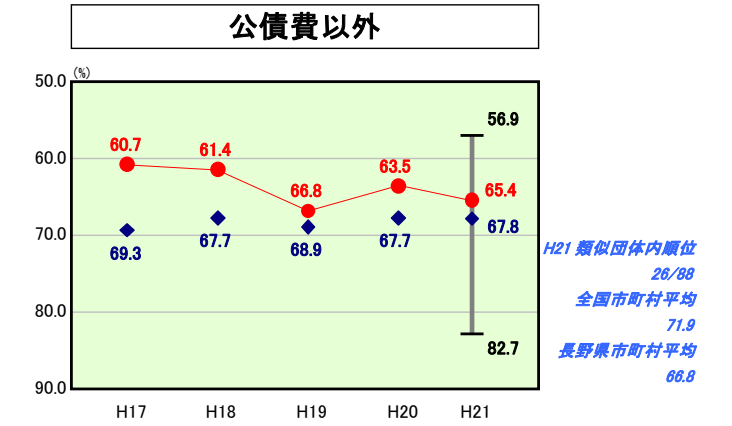
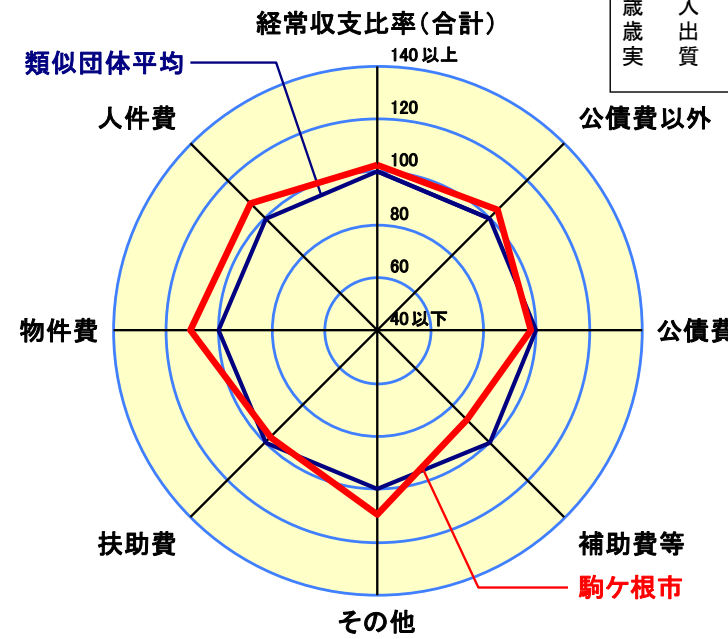


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,846 人(H22.3.31 現在)
面積	165.92 km ²
標準財政規模	8,905,159 千円
歳入総額	16,105,706 千円
歳出総額	15,812,212 千円
実質収支	273,689 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 近年の採用抑制により職員数が少なく、類似団体平均を下回っている。集中改革プランにより平成16年度からの7ケ年で全体の10%以上となる40人の職員削減を図るほか、給与水準の抑制につとめる。

物件費： 類似団体平均を大きく下回っている。経常的な経費の抑制に取り組み、一般財源充当部分については減少とすることができた。標準財政規模が大きくなったことなどもあり、比率が低下している。19年度までの上昇傾向は主に指定管理者制度導入による委託料の増加であり、人件費削減の効果につながっている。

扶助費： 主に障害者福祉サービス事業の増加等により数値が上昇した。経常収支比率での比較では類似団体平均をやや上回っているが、扶助費に係る人口1人あたりの決算額は類似団体平均を約20%下回っている。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは消防業務等を共同で行っていることや病院事業に対する繰出金が主な要因であるが、消防業務等についてはこのことにより、人件費、物件費が低くなっている。比率の上昇は昭和伊南総合病院への経営支援や公共下水道への繰出金の増加などによるものである。

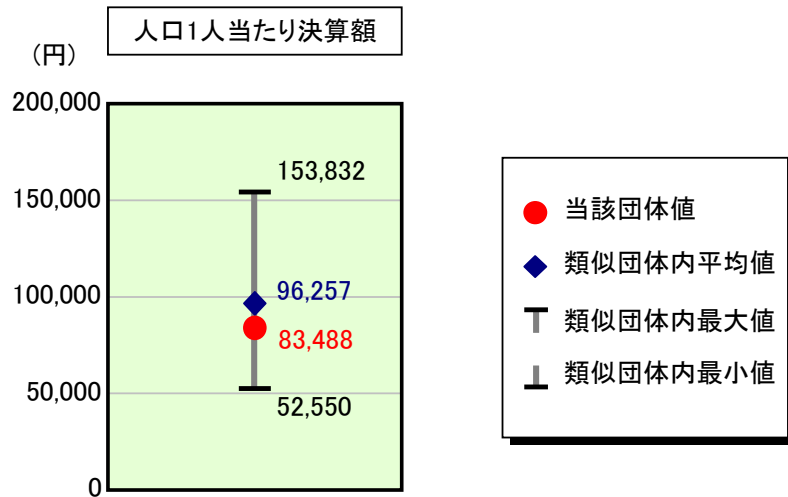
公債費： 地方債残高が高水準であること等により類似団体平均を上回っている。土地区画整理事業にかかる元金償還が本格化しつつあるため、数値が上昇した。平成18年度より地方債残高が減少傾向にあり、今後も残高を減少させることにより、比率の抑制を図る。

その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは公共下水道事業が法適用であるために補助費となっていることなどによるものである。比率の上昇は農業集落排水事業への繰出金が増加したこと等によるものである。

普通建設事業費： 国の緊急経済対策により事業量が大幅に増加したことにより、類似団体平均を上回ることとなった。21年度の主な建設事業としては小中学校の耐震化等整備、庁舎耐震化工事などが挙げられる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



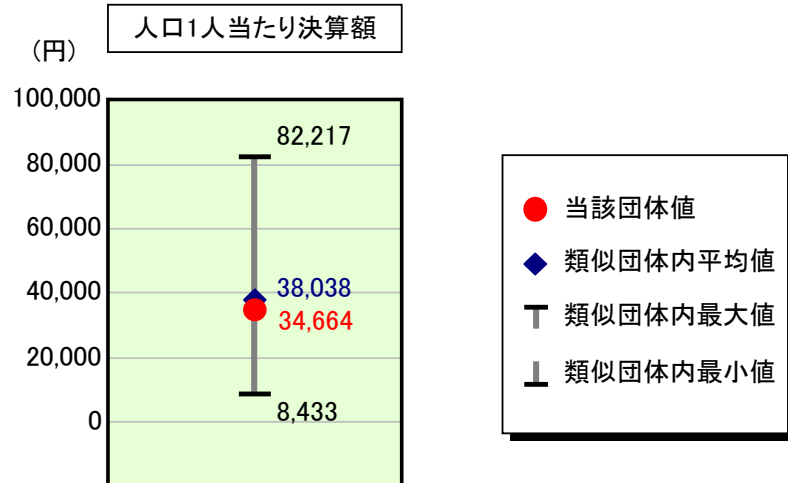
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,444,727	72,231	88,199	▲ 18.1
賃金(物件費)	98,880	2,921	6,018	▲ 51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	344,394	10,175	6,498	56.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,338	187	1,292	▲ 85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,595	2,263	3,415	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,312	2,491	1,881	32.4
▲退職金	▲ 229,503	▲ 6,781	▲ 11,046	▲ 38.6
合計	2,825,743	83,488	96,257	▲ 13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.62	9.84	▲ 2.22
ラスパイレス指数	97.8	96.0	1.8

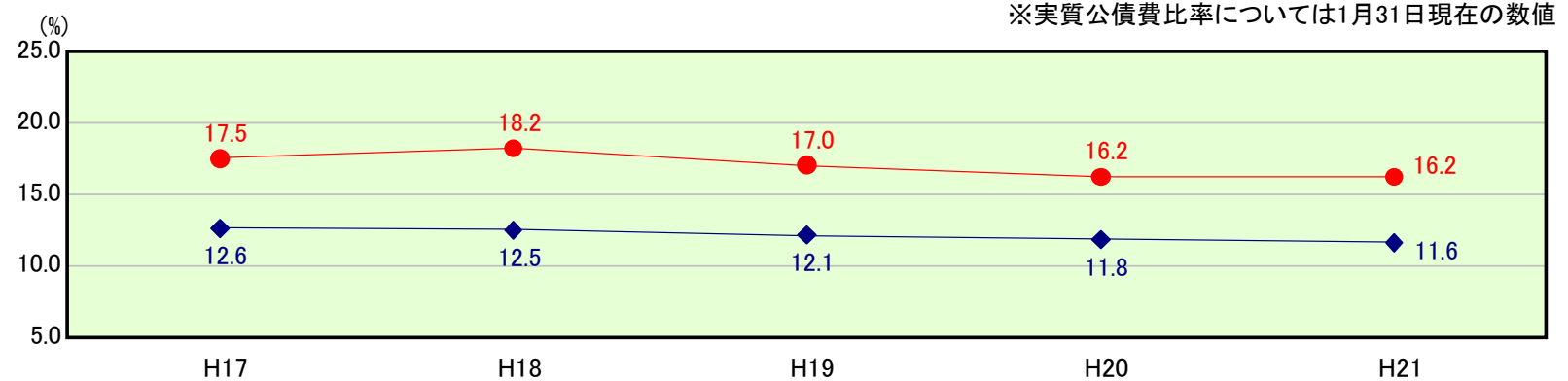
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,083,474	61,557	69,677	▲ 11.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	614,439	18,154	21,063	▲ 13.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	325,361	9,613	4,675	105.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	97,422	2,878	2,497	15.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	17	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 153,332	▲ 4,530	▲ 4,790	▲ 5.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,794,120	▲ 53,008	▲ 55,122	▲ 3.8
合計	1,173,248	34,664	38,038	▲ 8.9

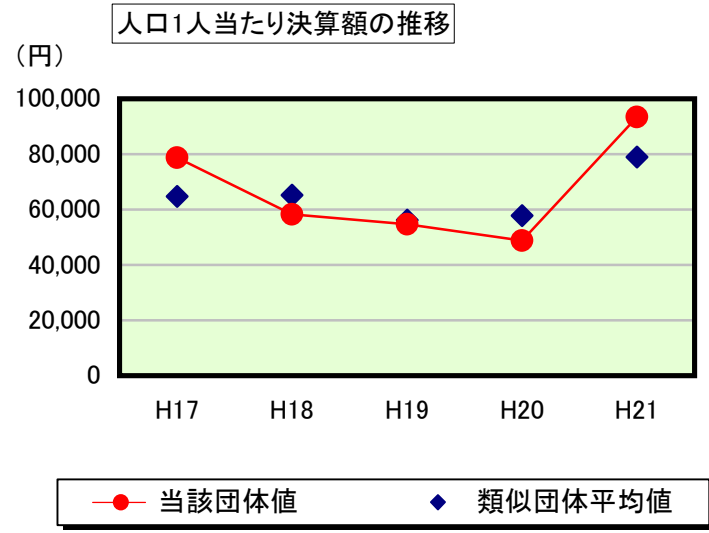
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,683,021	78,734	15.3	64,690	27.7	▲ 12.4
うち単独分	2,168,714	63,642	10.9	39,427	31.6	▲ 20.7
H18	1,991,376	58,248	▲ 26.0	65,235	0.8	▲ 26.8
うち単独分	1,512,968	44,254	▲ 30.5	35,265	▲ 10.6	▲ 19.9
H19	1,871,229	54,709	▲ 6.1	56,233	▲ 13.8	7.7
うち単独分	1,409,820	41,219	▲ 6.9	32,240	▲ 8.6	1.7
H20	1,657,226	48,730	▲ 10.9	57,848	2.9	▲ 13.8
うち単独分	1,206,712	35,483	▲ 13.9	33,469	3.8	▲ 17.7
H21	3,163,442	93,466	91.8	79,008	36.6	55.2
うち単独分	1,676,526	49,534	39.6	46,014	37.5	2.1
過去5年間平均	2,273,259	66,777	12.8	64,603	10.8	2.0
うち単独分	1,594,948	46,826	▲ 0.2	37,283	10.7	▲ 10.9